

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業収益	11,204,379	12,732,636	-1,528,257
	障害福祉サービス等事業収益	64,951,677	71,202,708	-6,251,031
	（何）事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	64,000	0	64,000
	サービス活動収益計（1）	76,220,056	83,935,344	-7,715,288
	人件費	54,124,433	59,715,943	-5,591,510
	事業費	4,311,444	4,169,630	141,814
	事務費	5,460,536	5,417,554	42,982
	就労支援事業費用	11,959,186	11,512,561	446,625
	授産事業費用	0	0	0
	利用者負担軽減額	0	0	0
	減価償却費	4,371,777	4,697,627	-325,850
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,013,866	-2,494,657	480,791
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	78,213,510	83,018,658	-4,805,148	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-1,993,454	916,686	-2,910,140	
サービス活動増減の部	借入金利息補助金収益	63,944	95,916	-31,972
	受取利息配当金収益	677	799	-122
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,806	75,970	-74,164
	サービス活動外収益計（4）	66,427	172,685	-106,258
	支払利息	315,900	358,530	-42,630
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	315,900	358,530	-42,630	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-249,473	-185,845	-63,628	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-2,242,927	730,841	-2,973,768	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	108,000	108,000	0
	施設整備等寄附金収益	1,814,664	2,814,664	-1,000,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	1,922,664	2,922,664	-1,000,000
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	3	9,524	-9,521
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	-258	258
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
特別費用計（9）	3	9,266	-9,263	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	1,922,661	2,913,398	-990,737	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-320,266	3,644,239	-3,964,505	
前期繰越活動増減差額（12）	51,101,195	47,456,956	3,644,239	
当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	50,780,929	51,101,195	-320,266	
基本金取崩額（14）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（15）	0	0	0	
その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	50,780,929	51,101,195	-320,266	